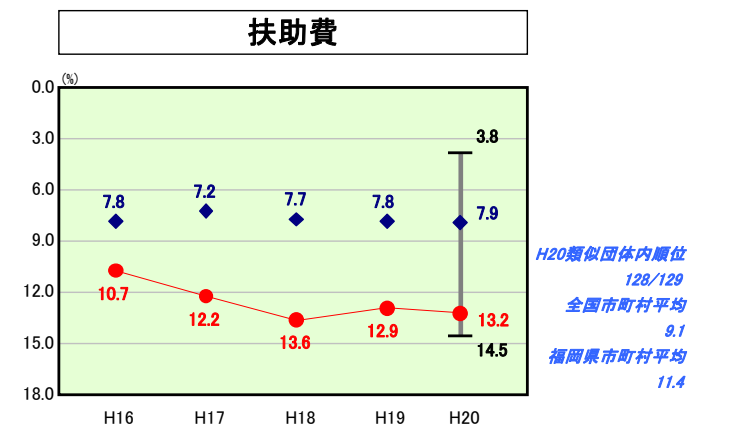
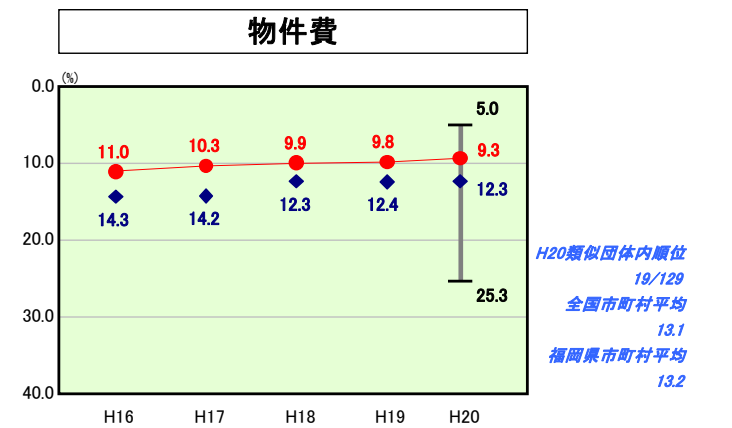
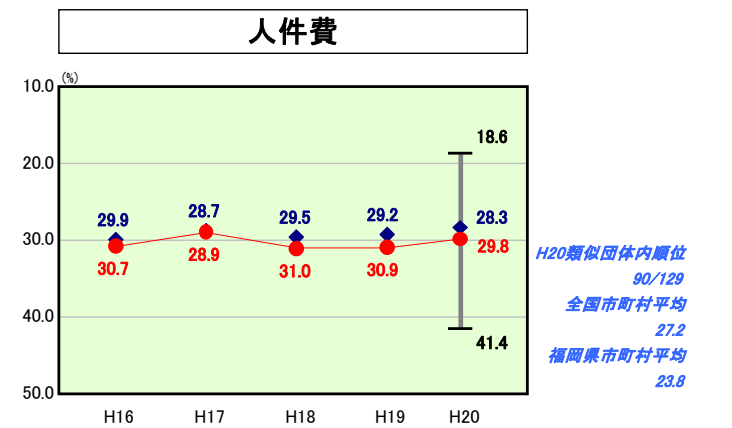
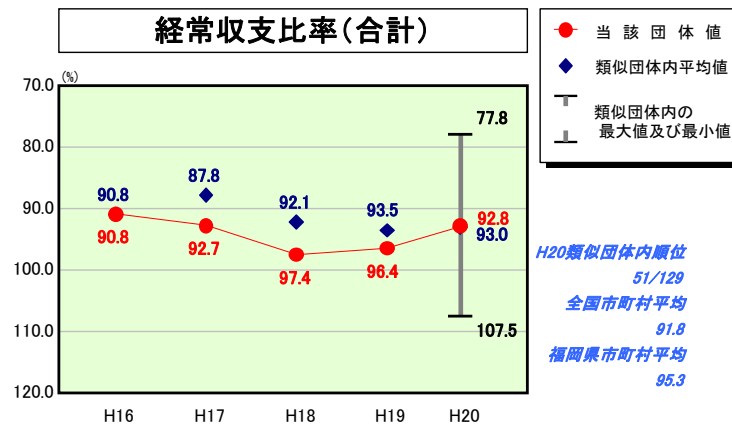
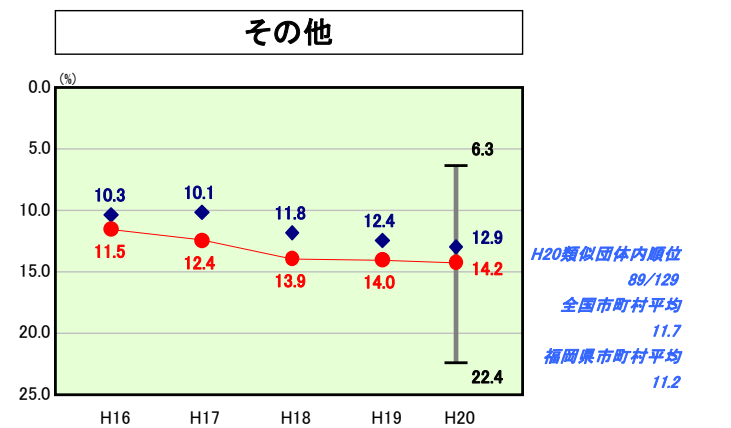
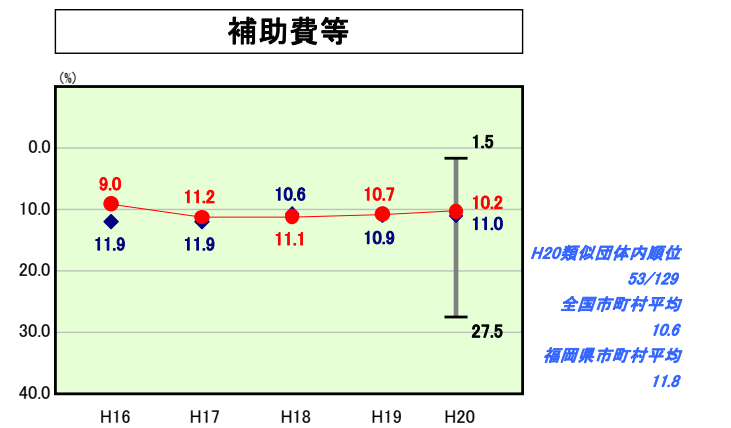
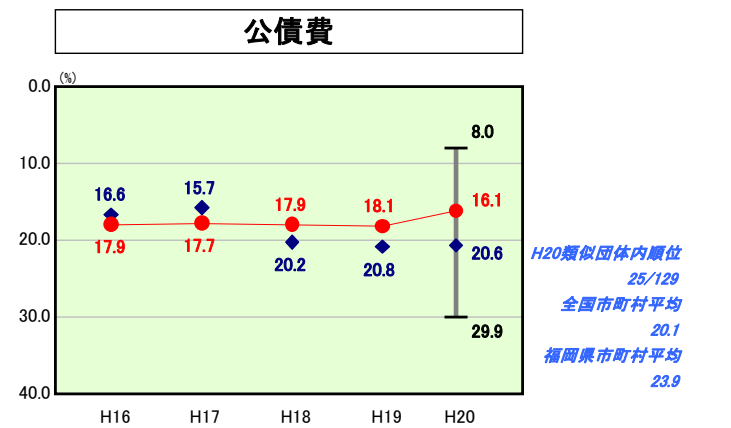
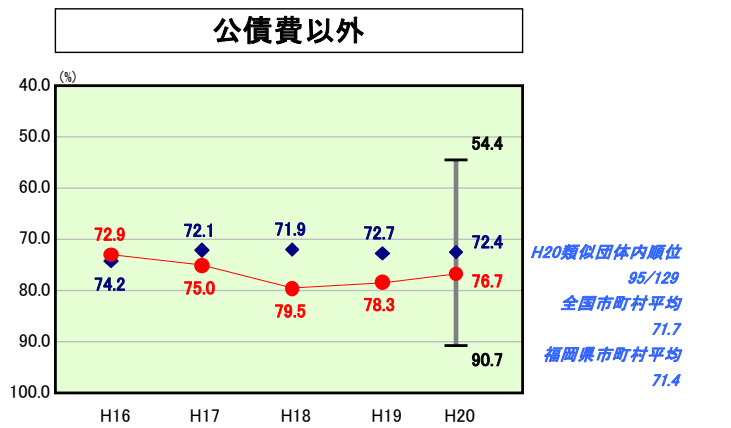
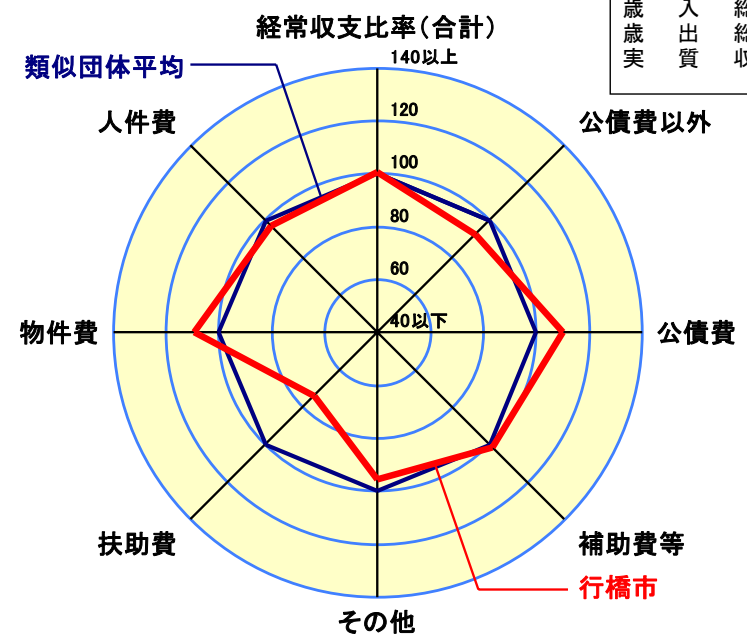


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	71,993人(H21.3.31現在)
面積	69.83 km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,526,876千円
歳入総額	22,535,742千円
歳出総額	22,244,916千円
実質収支	171,274千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 人件費に係る経常収支比率について、類似団体の平均をやや上回っています。主な要因として、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加が挙げられます。職員定数適正化計画に基づき、平成16年より職員定数の削減を実施しているところですが、併せて早期退職勧奨の推進、給与・各種手当の適正化等を進めて、今後とも人件費の削減に努めます。

**【物件費】**  
 物件費に係る経常収支比率については、類似団体の平均を下回っています。主な要因として、予算の編成に際して、枠配分方式を採用している点が挙げられます。今後とも枠配分方式による予算編成を継続し、物件費の削減に努めていきます。

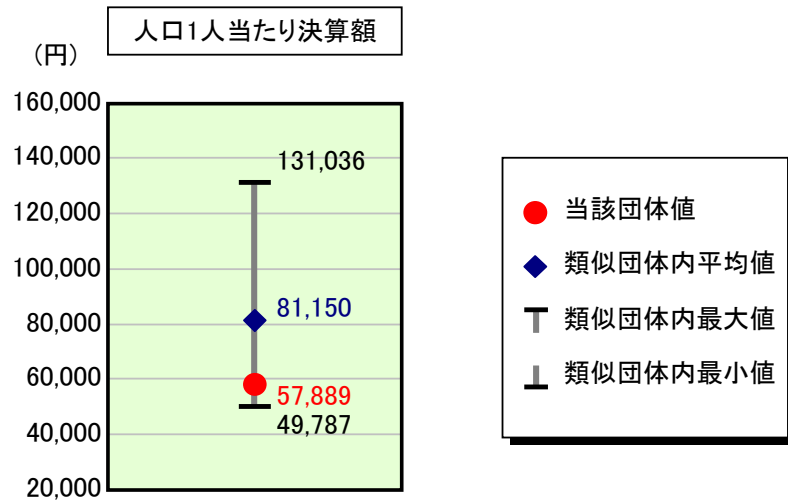
**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体の平均を大きく上回る結果となっています。主な要因として、生活保護費の人口1人当たり決算額が類似団体と比較して高くなっている点が挙げられます。資格審査の適正化や、基準の見直しなどにより、削減に努めていきます。

**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体の平均をわずかに下回っています。平成19年度中において市単独補助金等整理合理化検討委員会が組織され、そこで補助金の見直し・廃止を検討した内容が、平成20年度からの予算編成に反映されていることが要因として挙げられます。今後補助金について、適正化に努めます。

**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率については、類似団体の平均をやや上回っています。主な要因として、繰出金の増加が挙げられます。平成20年度からそれまでの老人保健制度に代わって後期高齢者医療制度が始まりましたが、平成19年度の老人保健特別会計への繰出し額に比べ、平成20年度の後期高齢者医療特別会計への繰出し額の方が大きくなっていることが挙げられます。本市を含め、福岡県は医療費の高い傾向がありますが、市民の健康づくりの支援等に努めることで、医療費の抑制に繋げていきます。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



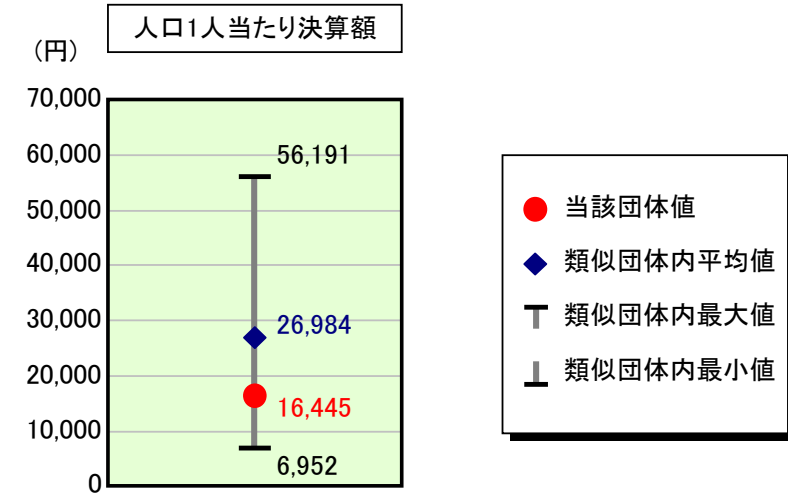
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,354,559	60,486	74,804	▲ 19.1
賃金(物件費)	165,466	2,298	3,541	▲ 35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	186,104	2,585	6,281	▲ 58.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	370	5	822	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,156	2,058	3,187	▲ 35.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	197,747	2,747	1,497	83.5
▲退職金	▲ 884,818	▲ 12,290	▲ 8,986	36.8
合計	4,167,584	57,889	81,150	▲ 28.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	7.89	▲ 2.08
ラスパイレス指数	102.9	97.6	5.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

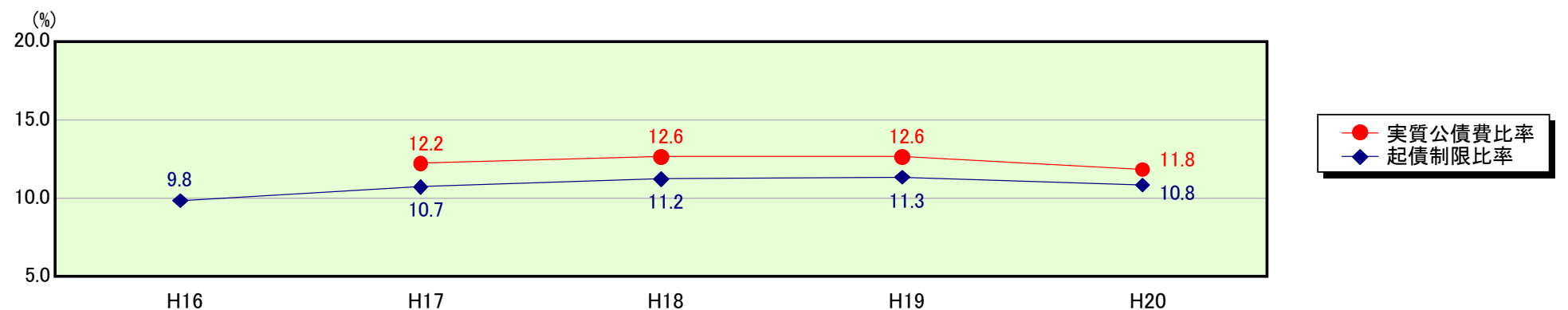


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,127,684	29,554	44,121	▲ 33.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	394,958	5,486	13,043	▲ 57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,149	169	1,824	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,350,839	▲ 18,763	▲ 36,222	▲ 48.2
合計	1,183,952	16,445	26,984	▲ 39.1

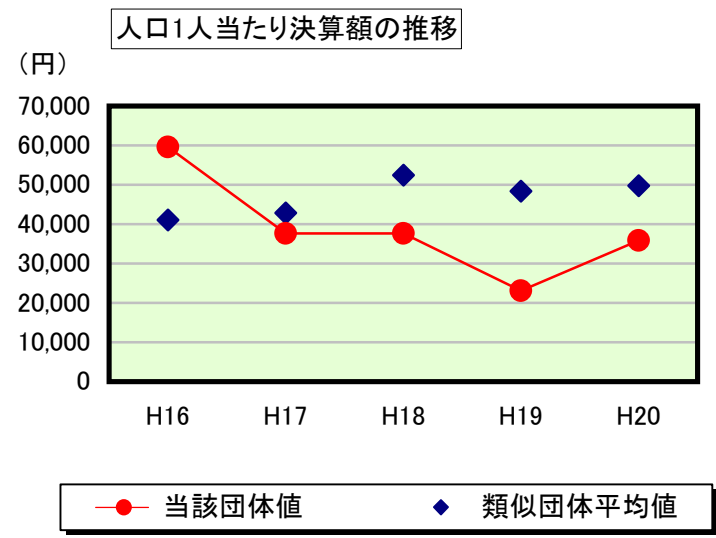
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,276,365	59,575	▲ 1.9	41,062	▲ 12.4	10.5
うち単独分	2,097,197	29,217	▲ 20.8	28,632	▲ 14.1	▲ 6.7
H17	2,701,759	37,645	▲ 36.8	42,811	4.3	▲ 41.1
うち単独分	1,632,640	22,749	▲ 22.1	29,783	4.0	▲ 26.1
H18	2,701,323	37,625	▲ 0.1	52,453	22.5	▲ 22.6
うち単独分	1,488,138	20,727	▲ 8.9	30,509	2.4	▲ 11.3
H19	1,659,455	23,095	▲ 38.6	48,408	▲ 7.7	▲ 30.9
うち単独分	897,815	12,495	▲ 39.7	26,937	▲ 11.7	▲ 28.0
H20	2,580,636	35,846	55.2	49,774	2.8	52.4
うち単独分	1,094,370	15,201	21.7	26,739	▲ 0.7	22.4
過去5年間平均	2,783,908	38,757	▲ 4.4	46,902	1.9	▲ 6.3
うち単独分	1,442,032	20,078	▲ 14.0	28,520	▲ 4.0	▲ 10.0